

ISO17100 と ISO/DIS 18587.2 の要求事項の比較とポストエディット現場への影響

森口 功造
株式会社川村インターナショナル

1 はじめに

「翻訳サービス(Translation services)」に関する要求事項を規定した国際標準規格 ISO17100:2015 が 2015 年 5 月に発行されてから二年弱が経過しようとしている。同年 10 月以降、日本においては日本規格協会による TSP (Translation Service Provider) 認証が開始され、2017 年 1 月の段階で、20 以上の TSP が、同協会による認証を取得している[1]。一方、機械翻訳出力を人間が後編集するいわゆる「ポストエディット(post-editing)」に関連する国際標準規格についても、現在(2017 年 1 月) ISO/DIS 18587.2 として策定段階にあり、2017 年中には ISO として発行される見込みである[2]。

ISO17100、および ISO/DIS 18587.2 の両規格の対象は当然異なるが、類似した要求事項も存在する。本稿では、国内委員として両規格の策定に携わってきた立場から、両規格の要求事項における類似点および相違点について主なポイントに絞って分析をし、その背景にある規格の意図と、ポストエディット(post-editing)の現場にもたらす影響について考察する。なお、ISO/DIS18587.2 については、現在も規格の策定が進行中であり、本稿の作成時点から FDIS 規格として内容が更新されて発行される可能性があることを留意いただきたい[3]。

2 資格及び力量に関する要求事項の類似点

ISO/DIS 18587.2 は、元々 ISO/TC37(TC: Technical committee)の SC5(SC: Sub-committee)で先行して議論されていた ISO17100 と並行して同 SC 内で検討されている規格である。そのため、規格内の用語の定義や要求されるプロセスについては ISO17100 の記述を参考に行っている個所が多数存在する。中でもポストエディット作業を実施するポストエディター(post-editor)に関する資格および力量についての要求事項は、ISO17100 の要求事項に大部分が一致している。たとえば、力量について比較してみると、「翻訳」のほか、「原文言語及び訳文言語における言語及びテキスト形成」、「調査、情報取得及び処理に関する力量」、「文化」、「技術」、「ドメイン」の 6 項目の力量の記載があり、その表現はほぼ一致している[4][5]。資格につ

いても、「高等教育機関(大学)が認定した翻訳の卒業資格」あるいは「専業専門家としての 5 年の翻訳経験」といった表現が、「高等教育機関(大学)が認定した翻訳またはポストエディットの卒業資格」や「専業専門家としての 5 年の翻訳またはポストエディット経験」という表現に代わっているものの、学位や実務経験の年数については差異がない。この背景には、以下のような議論が行われた経緯がある。

- ISO/DIS 18587.2 のポストエディット作業はフルポストエディット(full post-editing)であり、その品質は、翻訳者による翻訳(human translation)と同水準である。それを実現するためには同水準のスキルセットおよび資格が必要であるという前提があること。
- 世界的に見ても、ポストエディットに特化した学位を取得できる高等専門教育は普及していない実情を鑑みて、翻訳の高等教育機関において付随的にポストエディットに関する教育が実施されることを想定していること。

2.1 相違点と実務の現場における課題

一方で、ISO/DIS 18587.2 では、ポストエディターに対して「専門的知識および能力 (Professionalism)」に関する要求事項が追加されている。すでに述べたとおり、力量と資格については、ほぼ ISO17100 の要求事項と同様であるが、ポストエディターの要求事項にはさらに以下の要求事項が付加されていることになる。

- ① 機械翻訳技術および機械翻訳エンジンが出力する典型的なエラーに対する一般的知識
- ② 翻訳メモリ技術及び翻訳環境(支援)ツールに関する一般的知識
- ③ 生産性および作業負荷の観点から鑑みて、機械翻訳の出力結果をポストエディットすることの妥当性を判断できる知識及び能力(ability)
- ④ 作業指示(instructions)に従う能力
- ⑤ 特定のエラーに焦点をあてて、決められたとおりに修正を行う能力

④および⑤は、ここでの作業指示が提供された資料や用語集、あるいはスタイルガイドへの準拠であれば、一般的に翻訳者にも求められる能力であるように見えるが、その場合、ISO17100 で同様の条項が付加的に要求されていないことへの説明がつかない。

これはあくまで個人的な見解となるが、④および⑤ではポストエディット作業時に特別に要求される専門知識および能力を想定しているのであって、たとえば、典型的なエラーに対して決められた通りに修正する力量や、機械翻訳の出力結果をできる限り活かして作業するノウハウを含んでいると考える。

いずれにせよ、この付加的な要求事項により、ISO/DIS 18587 に準拠したプロセスを実現するためには、ISO17100 資格と力量を備えた翻訳者(あるいはポストエディター)に対して、「専門的知識および能力」を習得する場を提供する必要がある。

この点について、実務の現場における課題は、ポストエディターを育成する場が不足していることである。機械翻訳の推進などに携わっているシンクタンク TAUS (Translation Automation User Society) では理論と実践を交えたトレーニングコースが提供されているものの、特に⑤の能力習得には各国の主要言語に固有の問題を想定しつつ実践的教育を実施することが求められるため、十分とは言い難い。

また、実案件を通したハンズオン形式の演習も不可欠である。機械翻訳出力の品質が悪い場合にはポストエディット作業に対する徒労感や抵抗感といったネガティブマインドが発生する可能性があるため、機械出力の品質レベルがどの程度であればポストエディットで修正ができるものなのか、またはどこまで修正を加えるべきなのか等について、実際の出力結果を用いてポストエディターと合意形成することが望ましいからである。

3 制作プロセスの比較と品質確認作業

制作プロセスにおいて、ISO17100 と ISO/DIS18587.2 との間にはそのワークフローに大きな違いがある。ISO17100 のワークフローでは、翻訳者が翻訳を実施した後に、まず翻訳者自身のセルフチェックを実施する必要がある。さらに、翻訳者とは別の第三者によるバイリンガルチェックを実施する必要があり、この作業にも翻訳者同様の資格と力量が要求されている(図 1)。

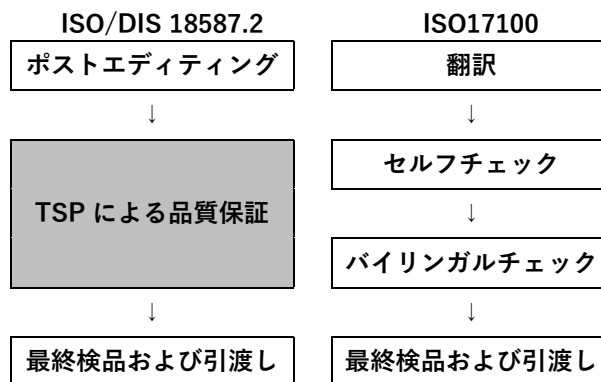


図 1 ISO/DIS18587.2 と ISO17100 の制作ワークフローの違い

一方、ISO/DIS 18587.2 においては、TSP が品質を確認することについては明文化されているものの、そのワークフローやリソースに対する要件は一切明文化されていない。言い換えると、どのようなリソースが、どのような方法で(バイリンガルチェックまたはモノリンガルチェックなど)品質を確認するかについては TSP 側の判断に委ねられている。これは、ポストエディットという業務に以下のような不確実性があることに起因していると考えられる。

- ポストエディット業務に対してコスト削減と納期短縮を期待することに起因する、妥協できる要求品質のレベルの幅
- 言語の組み合わせあるいは機械翻訳エンジンの性能による出力結果の質のぶれ

一般的に、品質と、コスト/納期の関係はトレードオフの関係にあると考えられていることが多いため、ポストエディット作業を依頼するケースでは、顧客側のマインドとしては品質面で多少妥協できる余地があることが予測される。また、機械翻訳出力結果の質も作業負荷、ひいては作業の実現可能性に影響をするため、ISO/DIS 18587.2 では案件のターゲットコンテンツや読者、言語方向など顧客の要望に応じて、TSP の判断で工程を柔軟に設計できる余地を残していると考えられる。

3.1 制作プロセスの比較と要求品質

また、ISO/DIS 18587.2 のポストエディット作業のターゲット品質は、前述したとおり翻訳者による翻訳と同レベルであると明記されていることも重要である。つまり、図 1 に示したように、「翻訳」→「セルフチェック」→「バイリンガルチェック」→「検品」のアクティビティを経て提供されるものと同等の品質であることをゴールとしておらず、むしろそのプロセスの一部を形成する「翻訳」と同等の品質を要求している。

このことを鑑みても、両規格でそれぞれ規定されている要求事項を順守して提供される翻訳あるいはポストエディットの質に対する期待値は、ISO17100 ≧ ISO/DIS 18587.2 という関係にあると推定できる。

実務の現場においては、ポストエディットした結果のサンプルを提示するなどして、発注顧客との間で品質レベルの合意形成を行う手法がとられている。国際標準規格に準拠するかどうかを問わず、両規格が想定する品質レベルの期待値やワークフローの違いも説明しつつ、顧客の要求品質を明確にしてゆくことがポストエディット業務を誤解なく導入できるポイントになると思われる。

4 今後の予定

両規格の差異を継続して分析し、実務の現場に活用できるような情報共有を今後も検討してゆくとともに、効果的なポストエディット教育の方法論を模索してゆきたいと考えている。

謝辞

規格内容の検討にあたっては、ISO/TC37 国内委員会の委員の皆様、および日本翻訳連盟 ISO 検討委員会のメンバーの皆様のご協力を得ている。

国内委員としての ISO 総会への参加は日本翻訳連盟の助成を受けている。

参考文献

- [1]. 日本規格協会ホームページ
(https://shinsaweb.isa.or.jp/Contents/MSCoverage/TSPs_oshiki.pdf)
- [2]. 日本翻訳連盟「翻訳ジャーナル 2016年 11/12月号」
- [3]. ISO ホームページ 「Standards catalogue」
(http://www.iso.org/iso/home/store/catalogue_tc.htm)
- [4]. ISO 17100:2015
- [5]. ISO/DIS 18587.2